

ウォルター・ワイルの『ニュー・デモクラシー』とその時代 ——近年の合衆国における革新主義の復権をうけて——

井 上 弘 貴

アメリカ合衆国における革新主義の復権

アメリカ合衆国において、革新主義にたいする関心が高まっている。2008年11月の大統領選挙で共和党のジョン・マケイン候補をやぶって誕生した民主党のオバマ政権は、ゼネラル・モーターズの一時国有化の実施や健康保険制度の抜本的な改革の試み——国民皆保険制度の実質的な導入の推進——に象徴されるように、連邦政府の主導による積極的な政治経済の「民主化」に着手している。オバマ政権のこうした一連の国内政策は、その外交政策と同様に激しい賛否両論を惹起しているが、それら政策を是認するにせよ批判するにせよ、「新しい責任の時代」を掲げたオバマ大統領の誕生による現在の合衆国が、ある種の新しい革新主義の時代に入ったのではないのかという認識はひろく共通して持たれていると言えるだろう。

たとえばフィリップ・ロングマンとレイ・ボシヤラは2009年に出版された著作のなかで、2007年にヒラリー・クリントンが「わたしは自分が現代の革新主義者（a modern progressive）だと思う」¹⁾と発言したことを引用しつつ、かつて

1) 2007年5月29日の演説「現代の革新主義のヴィジョン——繁栄の共有」で、ヒラリー・クリントンは経済のグローバル化が進行し賃金の格差が劇的に広がった現状を踏まえ、セオドア・ローズヴェルトなどの名前を挙げてかつての革新主義期の社会改革を念頭に置きながら、たとえばこう発言していた。「次期大統領のもっとも重要な仕事のひとつは、21世紀の経済的公正と繁栄の新しいヴィジョン、われわれのつぎの世代にとって大きな機会をどのように保証するのかについてのヴィジョンを決めることです。そして戦略を描きそれを実行することです。今日、われわれには新しい世紀の新しい革新主義のヴィジョンが必要です。わたしは自分が徹底的に楽観的で、現代の革新主義者だと思うのです」。John T. Woolley and Gerhard Peters, *The American Presidency Project* on line. World Wide Web: <http://www.presidency.ucsb.edu/ws/?pid=77051>. (2009年12月31日閲覧)

のジミー・カーターと重ね合わせながらオバマについてもつぎのように評している。「バラク・オバマという人物のなかに、現代の革新主義者たちは超絶主義的な新しい語彙、すなわち大胆な希望、信じることのできる変化、差異の克服、党派心からの脱却、1960年代（そしてベビーブーム世代）からの離脱について語る語彙を発見したのである」²⁾。

たしかにかつての革新主義の一部にはアングロ・サクソン人種の優越性の自明視や、禁酒法やミッチェル・パーマーによるレッド・スケアのような排外主義や宗教的な熱狂主義への没入に至る両義的側面があったことを、ロングマンとボシヤラもまた認めている。しかしそれでも、新しい革新主義の時代に回復されるべきものとして、かれらはジェファーソン以来のヨーマン——小規模な財産所有者たち——の理想や「質素 (thrift)」といった価値を高く評価し、この理想や価値が脅かされたときに、アメリカの民衆はそれらを守るべく政府が積極的に活動するような改革の時代を求めてきたと指摘している。とくに、個人事業主のような雇用形態が拡大するとともに、彼ら／彼女たちの少なからず——ロングマンとボシヤラによれば2007年の数字で、合衆国の全女性労働者のおよそ3分の1と全男性労働者の5分の1³⁾——の賃金が貧困レベルにある近年、政府の積極的なイニシアティブによる保険制度などの改革は急務であると主張している。そうした議論のなかで、ロングマンとボシヤラはたとえば、1912年の大統領選挙の際のウッドロウ・ウィルソンの発言を引用し、革新主義者にとって自由放任の政策も集産的な財産の所有もどちらも正しい政策ではないこと、国家の適切な役割は独占や企業体による脅威から家計や小規模企業を守ることにあると述べ、現在の状況に適した具体的な施策を詰める余地はあれ、こうした基本的な方針は今日の革新主義者にとっても変化がないことを示唆している⁴⁾。

ロングマンとボシヤラの議論は直近のものであるが、ここ10年ほどの幅を

2) Phillip Longman and Ray Boshara, *The Next Progressive Era: A Blueprint for Broad Prosperity* (Sausalito: PoliPoint Press, 2009), p.13.

3) Longman and Boshara, *ibid.*, p.26.

4) Longman and Boshara, *ibid.*, p.36.

とってみても、個人と集団の可能性という「アメリカの宗教」に基づいた実験主義の精神の復権を具体的な政策プランとともに提示したロベルト・アンガーとコーネル・ウエストの『アメリカ革新主義の将来——政治経済改革のためのイニシアティヴ』（1998年）や、このアンガーとウエストの議論を評価しつつ、そこにある楽観主義的な思考のあり方に苦言を呈したジェフリー・C・アイザックの『革新主義の貧困』（2003年）などを代表として、革新主義の復権を唱える議論は一定程度存在してきたことは指摘しておかなければならないだろう⁵⁾。

これにたいして、革新主義の復権に警戒感をもつ保守の立場からは、革新主義の危険性を歴史的に遡って糾弾する議論が同じように今日に至るも発表されている。その代表的なものとしては、ジョナ・ゴールドバーグの『リベラル・ファシズム』（2007年）などが挙げられるだろう。ゴールドバーグは、まさに禁酒法やレッド・スケア、あるいはジョージ・クリールの広報委員会などにも触れながら「今日のリベラリズムの祖先であるアメリカの革新主義は、ある種

5) Roberto Mangabeira Unger and Cornel West, *The Future of American Progressivism: An Initiative for Political and Economic Reform* (Boston: Beacon Press, 1998); Jeffrey C. Isaac, *The Poverty of Progressivism: The Future of American Democracy in a Time of Liberal Decline* (Lanham: Rowman & Littlefield, 2003). アンガーとウエストにしたがえば、今日の革新主義がなすべき基本方針は「市場経済を民主化することと代議制デモクラシーを活性化すること」にある。Unger and West, *ibid.*, p.56. それにたいしてアイザックは、アンガーとウエストの議論に一定の共感を示しつつ、かれらの掲げる「実験主義」の精神が権力の問題をみえなくさせてしまっているのではないかと批判をしている。Isaac, *ibid.*, p.14. なお、1990年代なかばにおいて革新主義の復権を論じたものとしては以下の3点などがあるが、これらの民主党的なバイアスについては、別に検討を必要とする。E. J. Dionne Jr., *They Only Look Dead: Why Progressives Will Dominate the Next Political Era* (New York: Simon and Schuster, 1996); Michael Tomasky, *Left for Dead: The Life, Death and Possible Resurrection of Progressive Politics in America* (New York: Free Press, 1996); Stanley B. Greenberg and Theda Skocpol, *The New Majority: Toward a Popular Progressive Politics* (New Haven: Yale University Press, 1997). これら革新主義的議論にたいしては、よりラディカルな立場に立つ論者からの批判もある。たとえばロビン・ケリーはマイケル・トマスキーらを批判しつつ、革新主義のなかにある「アイデンティティの政治」にたいする批判的視点が、むしろ人種やジェンダー、セクシュアリティを通じてしか階級的不平等は表出し得ないことの補足を難しくしている旨の指摘をしている。詳細については、Robin D. G. Kelley, *Yo' Mama's Disfunktional: Fighting the Culture Wars in Urban America* (Boston: Beacon Press, 1977). 村田勝幸、阿部小涼訳『ゲッターを捏造する——アメリカにおける都市危機の表象』（彩流社、2007年）の第4章を参照のこと。

のキリスト教ファシズム（多くのものはそれをキリスト教社会主義と呼んだ）だった⁶⁾と断定している。かれの主張は、ファシズムは右派に起源をもつものではなく左派と源泉を共有するというものである。

ゴールドバーグが革新主義とファシズムとを結びつけ、革新的なものをリベラル・ファシズムであると論難する際に批判的に多用しているのは、「実験」という概念である⁷⁾。国家を使って「より良い世界を創造しよう」という主張は、ムッソリーニやヒトラーのファシズムと類似しており、また実際に1920年代や1930年代に多くの革新主義者ないしは元革新主義者がファシズムを称賛していたという点を——ムッソリーニもまたローズヴェルトを高く評価していたことを含めて——指摘しようと試みている。

また、ゴールドバーグはウィルソンやフランクリン・ローズヴェルトの政治的信条や政策をファシズム的であると批難するだけでなく、現代の政治家としてとくにヒラリー・クリントンを取りあげ、彼女が1993年4月に演説のなかで使った「意味の政治」というフレーズに注目しつつ、それが全体主義的な傾向をもった信念であると論じ、この「意味の政治」という彼女の政治的信条に大きな影響を与えた、かつては急進的左派だったユダヤ系知識人のマイケル・ラーナー（Michael Lerner）の思想がいかにファシズム的思考様式を帯びているかを論証しようと試みている⁸⁾。その試みの成否はともかくも、かれは、共通善を強調し国家という「安心毛布（security blanket）」を個人にかぶせようとするヒラリーの信念は政治的宗教であり、「アップデートされたソーシャル・

6) Jonah Goldberg, *Liberal Fascism: The Secret History of the Left from Mussolini to the Politics of Meaning* (2007; reprint, London: Penguin Books, 2009), p.15.

7) Goldberg, *ibid.*, p.104.

8) ラーナー自身の手による「意味の政治」をその題名にもつ著作は、Michael Lerner, *The Politics of Meaning: Restoring Hope and Possibility in an Age of Cynicism* (Reading: Addison-Wesley, 1996)である。ユダヤ教のラビであり、セラピストでもあるかれは、雑誌『ティクン (Tikkun)』を主宰していることでも知られている。2006年に出版された『神の左手——アメリカの政治とスピリットの危機を癒す』のなかでラーナーは、パレスチナ問題とイラク侵攻にかんしてタカ派的論調に移行していたヒラリーを「意味の政治」、あるいは愛と寛容の「神の左手」から背を向けてしまっていると苦言を呈しつつ、それらへの回帰を呼びかけている。Michael Lerner, *The Left Hand of God: Healing America's Political and Spiritual Crisis* (New York: Harper Collins, 2006), pp.205-208n.

ゴスペル〔社会的福音〕⁹⁾であると批判的にかつ断定的に論じている。

たしかにゴールドバーグの指摘を待つまでもなく、1920年代から1930年代の前半にかけて、西側の知識人の多くがソ連の国家建設——大恐慌以降の1930年代にはスターリン体制下の計画経済——を褒め称え、そのもとで進行していた政治的抑圧を結果的に見過ごしたことは事実だろう。ジョン・デューイがその典型であるが、第一次世界大戦の勃発に際して戦争がもたらす社会の再組織化の可能性を信じ、アメリカの参戦を支持したのはハーバート・クローリーやウォルター・リップマンをはじめとする『ニューリパブリック』に集った革新主義の知識人たちであったこともまた、隠すことのできない事実である。だが、革新主義知識人たちの犯した思想と行動における多くの誤りにもかかわらず、革新主義とファシズムとを同一視しようという試みは行き過ぎたものであると憶断せざるを得ない。ともあれ、ゴールドバーグの著述の意図がたとえどのようなものであろうと、かれの「リベラル・ファシズム」論はその効果として、クリントンらの民主党陣営を積極的に牽制するものであるとともに、彼女たちの政治信条と連動して復権の予兆があった革新主義的潮流が——政治的立場によってその評価は大きく異なるにせよ——今なおいかに力強いものとして認めざるを得ないかを裏書きしていると言えるだろう。

さて、以上のようなロングマンとボシヤラの議論、あるいはゴールドバーグの批判からみてとれるように、革新主義の理念を肯定するにせよ否定するにせよ、革新主義というアメリカ史の時期とそこで展開された政治経済的な理念とは、現代のアメリカ合衆国において今なお生きたもの、つまり人びとにインスピレーションを与える力を保ったものであることを、われわれは理解する必要があるだろう。革新主義の歴史的検討ないしは革新主義知識人の思想史的検討といった質的な研究は、好むと好まざるとにかかわらずアメリカ合衆国の理解にとって不可欠である所以がここにあると言える。

9) Goldberg, *ibid.*, p.357. ソーシャル・ゴスペルと呼ばれるアメリカのプロテスタンティズムから生まれた社会改革の思想と運動については、拙著『ジョン・デューイとアメリカの責任』（木鐸社、2008年）、第1章「合衆国の変容、デューイの思想形成」を参照いただきたい。

そこで本稿はそうした検討の必要性を指摘することにくわえて、この検討のためのひとつの予備的作業として、『ニューリパブリック』の創刊にもかかわった革新主義知識人であるウォルター・E・ワイル (Walter E. Weyl, 1873-1919) に焦点を当て、かれの代表的著作である『ニュー・デモクラシー』で展開された社会経済的デモクラシーの要点を素描しておきたい。ワイルは革新主義知識人のなかでも論じられる機会の少ない者のひとりではあるが、クローリーやリップマン以上に社会経済的な側面を視野に入れたデモクラシーの再検討をおこなった人物であり、今日における革新主義の復権に多くの示唆を与えてくれると思われる。とりわけオバマ政権が取り組んでいるようなポスト社会主義の時代における産業の公共的規制を考えるにあって、後述するワイルの「産業の社会化」は、国有化にこだわらず競争を否定することもしない、政府によるプランニングとコントロールの理念として歴史的に位置づけることができる。

次節では、ギルディット・エイジから革新主義へと連なる時代の背景について簡単な描写をおこなうとともに、前述のクローリーやリップマンの時代診断についても触れておくことにしたい。そのうえで、ワイルの『ニュー・デモクラシー』のテキスト内在的な検討をおこない、最後に結語にかえて若干のまとめを提起することにしたい。

トラストの時代とセオドア・ローズヴェルトへの知識人の期待

革新主義に先立って南北戦争後の合衆国では資本主義の急速な発展によって、それまでの小規模な企業にかえて鉄道や鉄鋼などの分野を中心にビッグビジネスが出現していったが、ほどなくしてそうした新興の巨大企業の多くはいわゆるトラストを形成していくことになった。1879年、ジョン・ロックフェラーが創設した——スタンダード石油株式会社と他の40社からなる——スタンダード石油トラストは、時代を象徴するそのもっとも代表的なものである¹⁰⁾。

マックレーカーのひとりとして数えられるヘンリー・ロイドは『コモンウェ

10) John Whiteclay Chambers II, *The Tyranny of Change: America in the Progressive Era, 1890-1920* Second Edition (New Brunswick: Rutgers University Press, 2000), p.22.

ルスに反する富』（1894年）と名づけられた比較的大部な書物のなかで、そのスタンダード石油トラスト批判を展開した。パイプラインの敷設をめぐるリベートや地元政治家との黒い関係にかんするその詳細なルポルタージュをここで検討する紙幅はないが、結論としてロイドが述べていることは、ビッグビジネスに対抗するために現在のアメリカには旧来の個人主義を超えた何らかの「社会的な」変化が必要であるということだった。実際にロイドはこう述べている。「『個人を再生させよ』というのは半真理である。その個人が作り、かつその個人を作る社会の再組織化がもう半分の真理である」¹¹⁾。

それが保守的な立場からのものであれ急進的な立場からのものであれ、あるいはより穏健な立場からのものであれ、すくなくとも合衆国の再組織化をはかろうとする改革的情熱は、革新主義の時代の政治家と知識人たちに共通のものだった。革新主義期の知識人や政治家たちの議論に共通した時代認識、それは、独立から一世紀すこしが経過した現在、合衆国はまったく新しい国内状況に直面しており、それゆえにまったく新しい理念と制度構築とが緊急に必要とされているということだった。旧来のアメリカの制度が現実の社会状況にもはや適合していないという時代認識、それを抜本的に変革するような新しさの希求。そうした認識や想いは、セオドア・ローズヴェルトの「スクエアディール」や「ニューナショナリズム」にも、またウッドロウ・ウィルソンの「ニューフリーダム」にも、あるいは労働運動の指導者や活動家たち、はたまた中産階級の社会改革家たちにもひとしく通底していたものだった。

産業の集積が加速するとともに、それらビッグビジネスが州はおろか合衆国を越えて経済活動をおこない、その動きに付随する都市化、そしてそれと表裏一体のかたちでさまざまな社会問題、各分野における法的規制の遅れが生じるなか、マッキンレー大統領の暗殺によって、若くして1901年から大統領の職に

11) Henry D. Lloyd, *Wealth against Commonwealth* (New York: Harper & Brothers, 1894), p.522. ロイドはこうも言っている。「現代の生産のなかにかき集められた膨大な有象無象のひとびと (multitudes) が、政府をつくる場合と同じように自分たちのひとつの人民へと組織化できる形態が発明されるまで、新しい自己利益はビジネスに強制できずじまいだろう」。Lloyd, *ibid.*, p.523.

就いたセオドア・ローズヴェルトは、モルガンとロックフェラーが設立した北部証券会社の解散を断行し、州際通商委員会の権限強化などを実行に移していった。トラスト征伐と呼ばれた改革の内実については評価のわかれるところであるが、来るべき大企業の時代に合わせて、連邦政府が「上からの」改革をおこなっていったという保守的側面は、多くの歴史家たちがすでに指摘しているように革新主義にたしかに深く内在していた¹²⁾。

炭鉱ストライキの労使調停などに乗り出しつつも、自らは保守的傾向を持ち続けたローズヴェルトであったが、そのかれは少なからざる当時の知識人にとって、来るべき時代を担う理想的な政治家として映っていたし、ローズヴェルト自身もまた、そうした知識人たちから実際に影響を受けていた。1914年にリップマンやワイルとともに『ニューリパブリック』を創刊したクローリーの『アメリカ的生活の約束』(1909年)が——どこまで深い受容だったかについては見解がわかれるとはいえ——ローズヴェルトの「ニューナショナリズム」に影響を与えたというのはひろく知られている。

そのクローリーはこの『アメリカ的生活の約束』のなかで、「ジェファーソンのな民主クラシーの信条だった個人の利益と公共の利益との自動的な調和」¹³⁾は今や幻想であることが証明されたと論じ、ナショナルな規模での建設的な立法が不可欠になったと論じている。これはすなわちアメリカ史の文脈においてジェファーソン主義とつねに対置されてきたハミルトン主義が呼び出されることを意味するが、クローリーは単純なハミルトンの復権を唱えなかった。なぜなら、ハミルトンは民主クラシーにたいする橋頭保として連邦政府を位置づける人物であるのにたいして、現在のアメリカにとって求められるべきは、

12) 革新主義期の歴史研究については、他の時期の研究と同様にアメリカにおいて多くの研究者によって日進月歩で進められているが、以下の古典的研究はまず挙げておかなければならないだろう。Gabriel Kolko, *The Triumph of Conservatism: A Re-Interpretation of American History, 1900-1916* (New York: Free Press of Glencoe, 1963); Robert Wiebe, *The Search for Order 1877-1920* (New York: Hill and Wang, 1967); James Weinstein, *The Corporate Ideal in the Liberal State, 1900-1918* (Boston: Beacon Press, 1968)。

13) Herbert Croly, *The Promise of American Life* with a new foreword by Michael McGerr (1909; reprint, Boston: Northeastern University press, 1989), p.152.

ナショナルな規模での政治的責任というハミルトンの理念とデモクラシーの信条との統合だとクロリーには思われたからである。

このなかばアクロバティックな結合についてはクロリーのなかでも完全に整合的な理論ができていたわけではなかったが、実際の政治においてこの改革の方向性をもっとも体現した政治家は、かれにとってローズヴェルトにおいて他にはいなかった。クロリーによれば、ナショナルなレベルでの建設的な立法というハミルトン主義を復活させるような公衆の感情は、米西戦争を契機として生まれたという。戦争の勝利とその後の対外的な拡張が、自分たちのナショナルな責任をアメリカ人たちに自覚させたのであり、ネイションという理念と改革のスピリットとの両方を兼ね備えた人物を大統領の椅子へと呼びこんだのだという。「かれ〔ローズヴェルト〕は、アメリカの政治家は改革者になることなしにはもはや真の意味でナショナルな利益を代表することはできないと実感した最初の人物だった」¹⁴⁾。クロリーはこのようにローズヴェルトを評したが、そのハミルトン主義は、ある違いをはらんだものだと思われた。すなわち、かれの「新しい連邦主義ないしは新しいナショナリズム(new Nationalism)」はデモクラシーとは反目しないものであり、むしろ「かれ〔ローズヴェルト〕は自分の同胞たちを組織と慣行の点でより完全に民主的なものにするために連邦政府の権力と資源を用いることを提案している」¹⁵⁾ように思われたのである。

若き日のウォルター・リップマンにとっても、ローズヴェルトはなかば英雄だった。リップマンは自らの初単著である『政治学序説』(1913年)のなかで、同時代の政治家たちが真剣に考慮しなければならないことは、「福利の進歩(progress in well-being)」、すなわち機械ではなくて人間を政治の中心に置くことであると訴えている。だがそれにもかかわらず、そうした理念が具体的に考慮されるような状況にはいまだ程遠いことも、かれには理解されていた。実際に、かれはつぎのように時代の要請とアメリカの現状を把握していた。

14) Croly, *ibid.*, p.168.

15) Croly, *ibid.*, p.169.

国政 (statecraft) は人間性をその基礎にすえなければならないし、その主たる課題は人類の内なるニーズを満たす〔政治の〕形態や制度を發明することである。しかしそうしたニーズについてのわれわれの知識、ニーズを満たすための技法は、ほんやりとしていて組織されておらず、あいまいなままである¹⁶⁾。

ウィリアム・ジェイムズに触発されて、人間の内なる衝動をタブー視するのではなく、それに方向性を与えるべきことを主張し、グレアム・ウォーラスから教えを受けて今日の政治学は制度ばかりを論じていて人間の本性を無視していると批判した当時のリップマンにとって、同時代のほとんどの政治家は自分たちが統治している世界を十分に解釈する能力に欠けているように思われた¹⁷⁾。たとえば、ポピュリズムの指導者として一時期には大きな名声を博し、敗れはしたものの民主党の大統領候補を連続して務めたこともあるウィリアム・ジェニングス・ブライアンについて、リップマンは「政治にとって重要ではあるものの高い行政職に就かせるべきではない」という評価をくだしている。リップマンにとってブライアンは、人間の混乱した情念を体現した人物にみえた。

そうしたなか、ローズヴェルトにたいしてかれは「わたしのみるところもとも能力があり、ほぼ完璧である」と、最大級の賛辞を書き記していた。また、興味深いのは大統領に就任したウィルソンにたいする評価だった。リップマンはウィルソンをして、ローズヴェルトほど完璧ではないものの価値ある人物であると評価をし、ローズヴェルトの判断が荒っぽいのにたいしてウィルソンのそれは繊細であるがゆえに、ウィルソンは政治家としてさらに成長する予感があると論じていた¹⁸⁾。リップマンはのちに、ウィルソンの懐刀であるハウス大佐を通じてこの大統領のもとで働くことになり、第一次世界大戦後にそのもとから困惑とともに離れることになるが、当時はそのような予言的评价をおこ

16) Walter Lippmann, *A Preface to Politics* (1913; reprint, New York: Prometheus Book, 2005), p. 81.

17) Lippmann, *ibid.*, p.93.

18) Lippmann, *ibid.*, p.94.

なっていた。リップマンがローズヴェルトからウィルソンへと政治的な忠誠の対象を完全に变えるのは、1916年になってからである。

ワイルの『ニュー・デモクラシー』にみる社会経済的ヴィジョン

1912年にワイルは『ニュー・デモクラシー——合衆国における特定の政治経済的傾向にかんする論考』を著したが、前節で触れたクローリーやリップマンと同様に、問題と解決策の両方における新しさの感覚を、かれもまた共有していたと言える¹⁹⁾。かつてはヨーロッパからアメリカを訪れた人々も、アメリカの地に生まれた者たちも、そのデモクラシーの特異な意義に目を見張った。「アメリカは自由の永遠なる大地であり、世界の被抑圧者の避難所であり、ヨーロッパの師だった」²⁰⁾。ワイルにとって建国初期のデモクラシーは自然権と共和政体に隠れた「陰のようなデモクラシー (shadow democracy)」にすぎず、かれがより高く評価したのは、19世紀前半のジャクソニアン・デモクラシーだった。しかしそのジャクソニアン・デモクラシーもまた、奴隷制とさらにはアメリカ大陸の西への征服という時代的な制約条件によって、ワイルにとって完全な達成には至っていないと思われた。

そのアメリカのデモクラシーが現在、さらなる成就よりもむしろ、衰退へと向かっている。われわれは苦々しくも深刻な幻滅におそわれている。ワイルはそう警告している。かれの推定にしたがえば、ジョージ・ワシントンの時代から比べて合衆国の人口は23倍近くになり、ナショナルな富の規模はおよそ100倍になったが、重要なことはこうした量的変化にともなって18世紀の清貧で同質的な共同体は、豊かで複雑に分化した社会へと質的にも変貌したということだった。まさにこの量的および質的な合衆国の変貌が、デモクラシーを掘り崩しつつあるように、ワイルにはみえた²¹⁾。

19) ワイルの伝記的記述をふくめ、クローリー、リップマン、ワイルという『ニューリパブリック』の創刊者たちの軌跡については、チャールズ・フォースイの研究が現在でもなお、おそらくもっとも優れている。Charles Forcey, *The Crossroads of Liberalism: Croly, Weyl, Lippmann, and the Progressive Era, 1900-1925* (New York: Oxford University, 1961).

20) Walter E. Weyl, *The New Democracy: An Essay on Certain Political and Economic Tendencies in the United States* (1912; reprint, New Brunswick: Transaction Publishers, 2005), p. 1.

過去一世紀、つまり19世紀の間に達成されたのは、ネイションの形成であるとともに、富の達成だった。しかしその達成は、自然資源の浪費、規制なき産業、都市のスラム、恥ずべき政治の腐敗を引き起こした。こうした状況のなかで、アメリカ人の行動を規定してきた利益追求の個人主義はもはや機能しなくなっている。いまや訪れているのは独占の時代であり、その顕著な特徴こそトラストであり、さらに言えば「富裕者による支配 (plutocracy)」だった。「新しい時代の真の代表者」である投資家が作り出したトラストは、たしかに際限の無い浪費を防ぎ、混沌のなかに秩序をもたらし、向こう見ずな反社会的行為を抑制していると、ワイルは一定程度の評価を付与してもいる。だが、やはり問題は、革命的とも言える大規模な投資によって生み出されたトラストがもつ、その巨大な権力と反民主的な気質をとまなう富裕者による支配だった。

とりわけ、トラストはその富を守り、また、さらなる富の獲得のために、州や都市において買収をおこなうことで政治に腐敗をもらしていることは、ワイルにとって看過できないことだった。腐敗はアメリカにおいても新しいことでは決してなかったが、今日の腐敗はより組織的なものであり、企業と立法者との癒着はいまや甚だしかった。しかも合衆国憲法と連邦最高裁は、新しい経済的条件のもとでのデモクラシーを擁護するにはあまりにも限界があるようにみえた。富裕者による支配によって政治が組織的に侵食され、権力の独占が生じつつある状況を、ワイルは産業的トラストと歩調を同じくする政治的トラストの出現として描いた²¹⁾。

規制なきビジネスがもたらす浪費や荒々しさにトラストは終わりをもたらした。その意味で富裕者による支配は自らを革新的であると主張できるかもしれない。トラストはある種の社会的平和を作り出した。それがいかに産業上の専制による平和であっても、平和は平和だと言われるかもしれない。しかしワイ

21) Weyl, *ibid.*, p. 8.

22) マーケットと投票箱の独占にくわえ、世論のかなめである新聞や雑誌の自律性もまた、富裕者による支配によって脅かされつつあると、ワイルは指摘する。ただし、新聞などに及んでいる危険性は政党ほどではなく、真実よりもスキャンダルを好む群衆、それに迎合する編者たちも問題であるとかれは指摘している。

ルはこう問いかける。生産の浪費が除去されたと言われながら、児童労働や産業疾病、過酷な長時間労働や防止できるにもかかわらず危険が放置されているがゆえの工場での事故、そして貧困に、なぜわれわれは苦しんでいるのか。なぜ、資源の活用の改善が不平等の増大をもたらしているのか。生産の浪費を減らすと言いながら、富裕者による支配は実際には消費における浪費を拡大させているのではないのか、と。かくして、「希少物の個人主義的な蓄積」を富だとみなす旧来の認識からの脱却が、ワイルには課題だと認識された。「富裕者による支配が最大の富を意味するなら、デモクラシーは最大範囲の経済的満足の意味する」²³⁾。ワイルはこう述べている。

ワイルにしたがえば、求められているのは「新しいスピリット (new spirit)」である。このスピリットは、かつては小さなものだったが、今こそ大きなものにされなければならないし、声を大にして叫ばなければならない。新しいスピリット、それは社会的なものであると、ワイルは言う。私的な倫理にかわって社会的な倫理が、個人的な責任にかえて社会的責任が強調されなければならない。そのために、すなわちこの新しいスピリットの成就のために、新しいデモクラシーが呼び出されなければならないのである。「社会化されたデモクラシー以外に、今日アメリカで可能なデモクラシーはない」²⁴⁾と、ワイルは断言している。

ただしワイルは、社会化という用語によって読者が想起するだろう社会主義は、ドグマ的であるとして批判している²⁵⁾。マルクスとエンゲルスの社会主義思想——ワイルはそれを「絶対的社会主義」と呼んでいる——は、現在の地獄に対立するこの世の天国を説いてまわる宗教にほかならないとかれはみた。

マルクスにたいする批判としてかれが掲げるのは、端的に言って労働者階級のいわゆる絶対的窮乏化は生じていないではないかということである。労働者はより貧しくなっているというよりも、より豊かになっているというのが事実

23) Weyl, *ibid.*, pp.149-150.

24) Weyl, *ibid.*, p.162.

25) Weyl, *ibid.*, p.171.

ではないのか。もちろん、たしかに労働者の賃金は社会的富の蓄積にくらべて上昇していないし、非熟練労働者の地位はきわめて劣悪で低いままである。それでも、アメリカ、ドイツ、フランス、イギリスにおいて、物価にたいする賃金の上昇率や労働時間の短縮、工場環境改善などで進歩は継続的に生じてきたと、ワイルは各国の統計をもとに判断する。

また、とりわけアメリカにあてはまることとしてワイルが重視するのは、中産階級の没落によって社会は資本家と労働者というふたつの階級に収斂し、階級闘争が不可避的に激化するというテーゼは事実と反しているということだった。かれは独立自営の農民のアメリカにおける厚みを指摘する。他方で、ワイルはシカゴの倉庫で働く下層労働者の過酷な状況を描いたアプトン・シンクレアの『ジャングル』を引き合いにだしながら、社会主義への転向を自ら選びとっていくプロレタリアが事実として存在することを認めつつ、かれらが革新的な変化の担い手として個人としても集団としてもたちあらわれてくることの可能性に疑問を呈している。

「社会の希望は、人々を反抗の淵へと抑圧して追い立てることにではなく、抑圧の継続的な除去にある」²⁶⁾。社会主義者が「階級戦争」や生産手段の厳密な国有化という考えを放棄すれば、かれらは産業と生活の民主的な社会化という理論を採用するだろう。また、経済的調和と競争への幻想を失った個人主義者もまた同様に、産業と生活の民主的な社会化という理論に到達するだろうとワイルは言う。

社会化されたデモクラシーをまづもって可能にさせるもの、それはワイルにとってこれまでに歴史的に創出されてきた「社会的剰余 (social surplus)」だった。だが、それはデモクラシーの機会、すなわち人びとをしてデモクラシーへと向わせるための条件を成立させはしても、われわれをデモクラシーへと自動的に向わせない。デモクラシーが達成されるための武器、それはワイルにとって「道徳的理念」だった。さらに言えば、かれにとって社会改革の原動力は「社会的富と人口の大多数に残っている悲惨との不均衡にかんする感覚」²⁷⁾のなか

26) Weyl, *ibid.*, p.180.

に見出されると思われた。すなわち、社会的剰余と社会的悲惨との不均衡にくわえて、その不均衡についての把握、不均衡の知的および道徳的認識こそがワイルにとってはなによりも重要だった。なお、このことは注目すべきことであるが、かれは政治というレベルを否定していないものの、民主的奮闘(striving)においては経済のレベルと知性のレベルとをより重視していた²⁸⁾。経済と知性の両条件がそろっていれば、政治的権利の獲得はそれほど困難なことではないとまで、ワイルは想定していた²⁹⁾。

いずれにしても、少なからずの具体的な数値に基づき、民衆への富の分散を説明した後で、その教育への波及をワイルは強調している。デューイをはじめとして、リップマンやクロリーと同様に、ワイルにとってもまた教育の重要性は自明のものだった。「教育の分散は富の分散と同様にデモクラシーにとって必要である」³⁰⁾。総じてワイルには、社会的な富とフォーマルな政治的権利、つまり投票権にくわえ、知性についても十分な普及が成し遂げられつつあり、相当数の市民がアメリカにおいて育ちつつあると思われた。ここから、かれはつぎのように見通しを述べている。「こうした多数の市民たちは、もしもかれらが統合されるなら、政府と産業のコントロールを獲得し、多数派の望みに沿ってアメリカを再構成することができるはずである」³¹⁾。ワイル自身が自問する

27) Weyl, *ibid.*, p.197.

28) Weyl, *ibid.*, p.207.

29) 政治的支配や対立、あるいは権力にたいする楽観的態度こそ、第一次世界大戦にたいするアメリカのコミットメントのなかで後々厳しい試練に直面させられるのだが、革新主義の時代の知識人たちにある程度共通した特徴であるこうした楽観的傾向を、ワイルのなかにもここで確認することができるだろう。

30) Weyl, *ibid.*, p.225. 本文はこう続く。「デモクラシーにおいて、政府の知的レベルが大衆の知的レベル以上になることはほとんどありえない。アメリカのように、多数派が自分たちの意見を特別な知的階級の判断に服させることがあまりにもないところでは、民衆の多数が知的であること——政治的にも、あるいはべつの点でも——は絶対的に本質的なことである」。ワイルは識字率を重視し、アメリカの識字率がヨーロッパ諸国に比較しても低い、さらには低下しつつあることを指摘するとともに、最低限の知性の必要をこう述べている。「市民はある特定の社会的感覚と感受性をもたなければならない。必要なのは、(世界という本を開ける呪文である)アルファベットだけでなく、学校、公共新聞、都市、工場、そして多様な社会的交わりを通じての、広範で深く浸透した民衆教育である」。Weyl, *ibid.*, pp.228-229.

ように、問題はどのようにしてかれらは統合可能なのか、ということだった。統合へと向う共通の利益を、かれらは一体もっているのだろうか。

ワイルが期待を寄せたのは、富裕者でもなく貧困ライン以下の人びとでもない「民主的大衆 (democratic mass)」だったが、もちろんかれもまた、この社会集団が政治、経済、知性のレベルで共通属性を有しているとはいえ、その内部が多様であることには自覚的だった。多数を占める農民にくわえ、教師や商店主、公務員や弁護士などの専門的職種に従事する人びと、あるいは正規の雇用状態にある労働者たちもここに含まれる。モンタナの農民とボルティモアの雑貨店主、サンフランシスコのレンガ職人、あるいは黒人の弁護士やドイツ系の酒場の主人がどのようにしてお互いを統合できるのだろうか³²⁾。ワイルはその人種、言語、宗教の多様性をオーストリア-ハンガリー帝国になぞらえている。

とはいえ、たとえば言語にかんして言えば、英語への収斂は進んでおり、宗教にかんしても国家と宗教の分離は貫徹されている。それに、われわれは貴族的な伝統をもっておらず、「中産階級的ネイション (middle-class nation)」³³⁾をかたちづくってきた。そうしたわれわれにとって、連帯という言葉をあまり絶対的な意味でとらえる必要はないと、ワイルは主張する。それはひとつの一般的な目標である。それに、富裕者による支配がいかに規模と豊かさ——お金は最高のセメントである——という点で有利であるとはいえ、かれらもまた内部は多様であり、さらには相互に利害が激しく衝突する場合すらあるではないかと、ワイルは言う。

すくなくとも、連帯を可能にするにあたってはふたつの主要な要素があるだろうと、ワイルは指摘している。それは、ひとつには「富裕者による支配にたいする共通の敵対 (common antagonism)」であり、もうひとつには「社会的剝

31) Weyl, *ibid.*, p.233.

32) アメリカは世界のるつぼであるが、溶かす作業は終わっていないと、ワイルは述べている。「白人で、カトリックで移民である、ストライキをしているハンガリー系の石炭鉱夫は、アメリカ生まれで、プロテスタントで黒人のスト破りを多様な理由から憎んでいる」。

Weyl, *ibid.*, p.240.

33) Weyl, *ibid.*, p.241.

余への共通の利益」である³⁴⁾。たとえば、富裕者による支配によって、敵対は個別に反目していた集団同士の相互理解を促進するし、そもそも少数者と多数者という社会のなかでの「亀裂 (cleavage)」が、他の相違をあいまいにする作用をもたらす。また、自分たちの生活がより悪くなっていなくともその向上のペースを遅いと感じたなら、多数派は富裕者たちが何をしたかにかかわりなく、その存在自体を非難するようになるだろうと、ワイルは見通しを示している。これにくわえて、生産者としてではなく消費者としての利害の共通性が、新たな統合力を示しつつあることも指摘している。

いずれにしても、これまでに述べてきたようなアメリカにおける諸々の条件——とくにアメリカ独自の伝統、社会的剰余の豊かさ、集団の多様性——から、ワイルがひとつのまとめとして提起するのは、民主的な変容は暴力に訴えることなく実行されるだろうということである。豊かさは、内紛のコストを高め、革命的な信条をもっていた者たちを良い意味で保守的にさせるという目論見もかれは有していた。

もちろん、アメリカの過去においてもデモクラシーの発展のなかで社会的紛争が介在しなかったわけではないことは、ワイルも言及している。ただ、ワイルが強調したいのは、紛争をともなわないデモクラシーの進展は他にも多様な事例が今日では存在するし、また、たとえ社会的紛争があったとしても、それは「階級闘争ではなくナショナルな調整」³⁵⁾を形作る方向へとおそらくは寄与するだろうということだった。

ここから、最後にワイルは、産業、政治、社会それぞれについて来るべきデモクラシーのためのプログラムを提案し、『ニュー・デモクラシー』をしめくくっている。それら三分野のうち、本稿では産業のプログラムに焦点を当てておきたい³⁶⁾。なかでも、産業上の目標としてワイルが掲げている「産業の社

34) Weyl, *ibid.*, p.244.

35) Weyl, *ibid.*, p.262.

36) なお、政治的プログラムにかんして、ワイルにとって政治的コントロールを獲得するためにデモクラシーが推進しなければならないのは以下の五つの道筋である。(1) 政党および政党が指名する者の民主的コントロール、(2) 選挙の民主的コントロール、(3) す

会化 (socialization of industry)³⁷⁾、すなわち政府による産業の所有、規制、税制の改革、産業における弱者の利益にそったビジネスの「道徳化」にかんしてとくに手短に叙述をしておきたい。

20世紀初頭の当時であって、産業にたいする国家のコントロールの拡大を求める声や動きが合衆国において大きかったことは、本稿においても確認してきたとおりである。しかしワイルにとって、デモクラシーの進展に必要なのは「政府による所有それ自体ではなく、産業の真の社会化に必要であるかぎりでの政府による所有、規制、コントロール」³⁸⁾だった。したがって、ある産業にたいしては政府による独占という形態が適切かもしれないし、私企業と競争する政府による事業の共存という形態が望ましいかもしれない。場合によっては、経営は民間で所有は政府ということもあるかもしれない。たんなる情報の公表 (publicity) や助成金、税法による補正だけがが必要な場合もありうる。さらにワイルは、政府の直接的な規制なしに社会化が達成される場合も視野に入れている。要するに、政府がどこまで介入するかは、業種によって異なるのであり、翻って言えば、ワイルの言う社会化は利益という考えを否定しないし、競争も否定しないのである——かれが明確に反対するのは競争相手を傷つける競争である。

トラストは公共の利益をあまりにも犠牲にしてしまう危険性があるが、その一方で公共の所有は、みえない努力や知的な試行錯誤を促す私的な利益をあまりに少ししか発達させないという欠点があることを、ワイルは指摘している。それゆえに、たとえば政府による直営の事業という形態が望ましいのか、それとも私企業の活動を前提としたうでの政府による規制が適切なのかという問

、で選ばれている議員の民主的コントロール——具体的にはリコールについて論じられている——、(4) 民衆による直接立法——レファレンダム (住民投票) とイニシアティヴ (住民発議) が議論されている——、(5) 民主化された政府の効率性を高める。最後の社会的プログラムにかんして、かれは消費者教育や黒人の参政権などを取り上げており、移民制限については賛成の議論も展開している。

37) Weyl, *ibid.*, p.276.

38) Weyl, *ibid.*, p.279. なお、ワイルにとって社会化という概念自体は産業の明確なプログラムというよりも、産業政策全体を鼓舞するひとつの理想として位置づけられている。

いをそれぞれの事例において究極的に決めるのは、「ふたつの方法の相対的な効率性」³⁹⁾によると結論づけられている。また、政府が規制のみをおこなうとしても、その場合には個々の私的なイニシアティヴの利点と公共的なコントロールの利点とを組み合わせることが重要であるともワイルは論じたのである。

結語にかえて

ワイルがその成長を予見し、また期待をかけた民主的大衆がどれほど実体をともなったものであるかについては議論の余地があれ、知的な反省能力と連携への志向を養ったかれらが社会的余剰と社会的悲惨との不均衡を道徳的にもつかみとり、政府を媒介としつつもさまざまな施策の幅があらかじめ想定された産業の社会化などのプログラムを推進していく体制を、かれはニュー・デモクラシーとして構想した。このようにまとめることができるだろう。さらにワイルの構想は、こう表現してよければ、私的なイニシアティヴと公共の利益、あるいは効率性とデモクラシーというしばしば対立しあう価値のあいだにあって、大衆的な運動を前提としてどのようにバランスをとっていくのかに力点を置くものだったと理解することができる。その意味で、かれの社会化の構想は、いわゆる「コモンマン」のイニシアティヴを前提とした柔軟な社会的実験につねに開かれたものになるだろう。まさにこうしたワイルのヴィジョンは、本稿の冒頭でみたように近年の合衆国におけるある新しい革新主義の潮流と多くの点を共有しており、その意味においてもワイルのニュー・デモクラシーは革新主義の復権における思想的源泉のひとつとして再評価がなされて然るべきだろう。

社会の実際の問題を解決するための社会的探究は実験的なものでなければならぬと論じたのは、同じく革新主義期に活躍した——その活躍はワイルとは異なり革新主義の時代以降も続くが——ジョン・デューイだった⁴⁰⁾。新しい

39) Weyl, *ibid.*, p.287.

40) John Dewey, *The Public and Its Problem* (1927; reprint, Athens: Swallow Press, 1991), pp.194-7

未解決の状況のなかで、希望をもって新しい実験に乗り出していこうとするワイルやデューイのヴィジョンは、新自由主義の思想的ないしは政策的隆盛に隠れて21世紀の初頭においてしばらく見定めがたいものになっていたかもしれない。だが、今なおそれはアメリカの現実政治の底流に好むと好まざるとにかかわらず生き続けている。それゆえに、もしもそれらヴィジョンにも端緒をもつ今日のアメリカの社会改革の射程を見極めたいと思うなら、革新主義という時代、そしてその時代にスピリットを吹き込んだ知識人たちの思想と行動を記述し、内在的かつ批判的に検討する試みが、われわれにはなおも必要であるように思われる。

203. 小西中和『ジョン・デューイの政治思想』（北樹出版、2003年）は、ワイルの構想と共通点も多いデューイの社会経済的ヴィジョンを「リベラル社会主義」という概念で総括している。

Walter E. Weyl's *New Democracy* and Its Age

Hiroataka INOUE

Abstracts

The Obama presidency seems to show us a certain return of progressivism in the United States of America. This return has been prepared by a set of political figures and public intellectuals including Hilary Clinton, Secretary of State who proclaimed in 2007 that she considered herself a modern progressive. So the point we could realize when thinking of the current political scene of America is that American progressivism is still alive and that if we hope to understand the liberal and experimental characters the political process of United States has had since long before we are led to ponder over the historical origin of American progressivism founded by presidents such as Theodore Roosevelt and Woodrow Wilson and intellectuals which included John Dewey, Herbert Croly, and Walter Lippmann.

In this paper I focus historically on Walter Weyl, the co-founder of New Republic and the author of several books one of which is *The New Democracy: An Essay on Certain Political and Economic Tendencies in the United States* (1912). First, I depict succinctly the historical background of resurgence of progressivism in terms of the industrial and social change and summarize the evaluation of Roosevelt and Wilson made by Croly and Lippmann in their books. Then, paying attention to his industrial program of the democracy to come I interpret Weyl's progressive vision elaborated in *The New Democracy*. My argument is that his idea

of the socialization of industry is a useful conception both for understanding historically one of theoretical potentiality of public policy in the United States and for envisioning the post-socialist regulation and planning the modern state in the rest of world could attempt experimentally.